

論 文

被災地県外における東日本大震災被災者支援活動の取り組み —スタッフ・アンケートの内容分析を通じた活動継続上の工夫と今後の課題について—

西村麻希¹・池田久剛²・長野恵子²・高尾兼利¹・古賀靖之²

(西九州大学子ども学部子ども学科¹, 西九州大学子ども学部心理カウンセリング学科²)

(平成28年1月29日受理)

Initiatives taken in a non-affected prefecture to support victims of the Great East Japan Earthquake —Regarding future challenges and the means for continuing the initiatives based on content analysis of a staff survey—

Maki NISHIMURA¹, Hisataka IKEDA², Keiko NAGANO²,
Kanetoshi TAKAO¹, Yasuyuki KOGA²

(*Department of Children's Studies, Faculty of Children's Studies, Nishikyushu University¹*
Department of Psychological Counseling, Faculty of Children's Studies, Nishikyushu University²)

(Accepted January 29, 2016)

Abstract

A large number of people took refuge in several places throughout the country after the Great East Japan Earthquake on March 11, 2011. Since June 2011, we have been conducting the "Hotto Hiroba Nishikyudai" initiative to support disaster victims. The program targeting families taking refuge in Saga Prefecture has been held 139 times so far with 1410 participants from a total of 532 households (as of November 2015).

Taking the contents described in the survey as basis, this paper analyzes 1) the kind of care and means employed by the staff to continue the activities amidst trial and error and 2) the situations in which they experienced difficulties in conducting the activities since after the initiative started.

Results reveal that in regard to care and means used in the two points of ① care involved in engaging with the victims and ② concerns related to environmental setting were cited. With respect to difficulties faced in conducting the activities, the following four points were cited, ① difficulties related to differences in the standpoint of the victims, ② difficulties in responding to the victims when they share their experiences of the disaster, ③ difficulties related to maintaining respect for their independence while ensuring safety and security and ④ difficulties in continuing the activities when the support for the victims is extended over a long period.

Key words : Great East Japan Earthquake 東日本大震災
disaster-victim support 被災者支援
refugees outside the prefecture 県外避難者
community-based psychological support 臨床心理学的地域援助

1. はじめに

平成23年3月11日、東日本を未曾有の大震災および大津波が襲った。さらに、その後の原発事故による被害も重なり、多くの被災者が全国各地に生活の場を移した。復興庁（被災者支援班）の調査によると、全国の避難者数は自主避難や強制避難を含め、平成27年11月末時点で約18万7千人であり、大震災から4年半余りが経過した現在においても、多くの方が避難生活を余儀なくされている¹⁾。

また、筆者らがいる佐賀県の避難者数についても、その推移は漸進的に減少してはいるものの、いまだ62世帯151名の方が、慣れ親しんだ“故郷”を離れた環境での暮らしをおくっている〔平成27年12月現在〕²⁾。

このような非常事態を受け、筆者らは“佐賀の地においても何か力になれることはないか”“失った日常を取り戻すために私たちが役に立てることはないか”との思いから、平成23年6月より被災地県外に避難してきた家族を対象とした被災者支援グループ「ほっとひろば西九大」を開設した³⁾。

開設から5年目を迎えた現在においても、コンスタントな参加が続いており、活動は継続中である。平成27年12月末時点で、通算139回の開催をおこない、これまで延べ1410人(大人642人、子ども768人)・

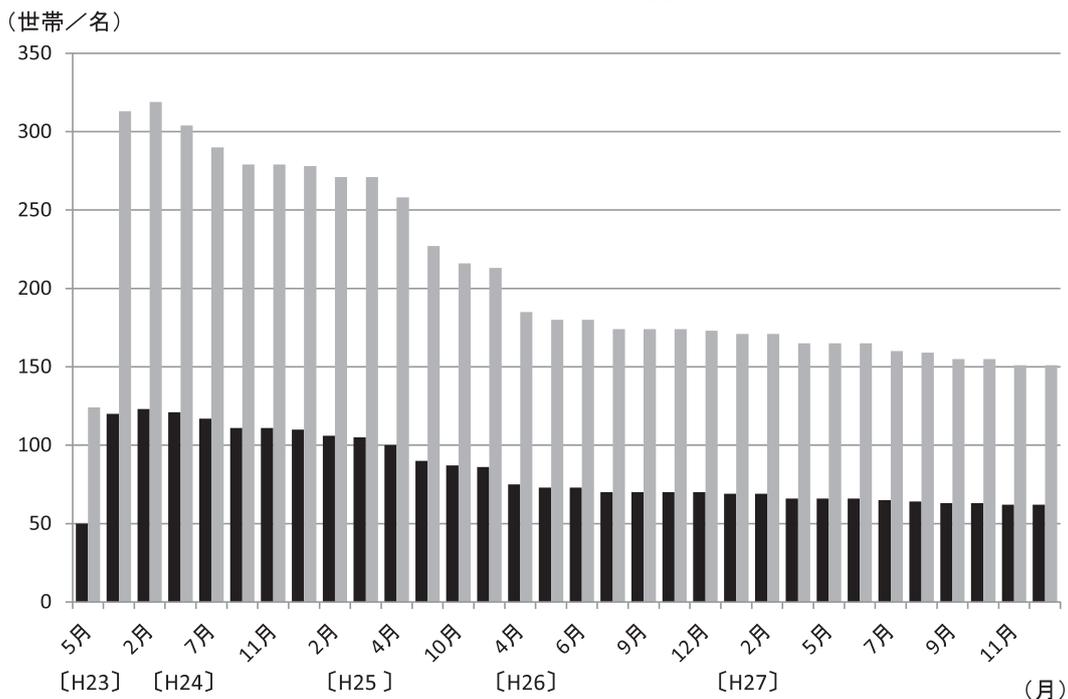
532組の方が参加した。このような参加状況からも本活動が県外避難者にとっての“一つの拠り所”“居場所”となっていることがうかがえる。

本活動がここまで続いてきた背景には何があるのか。本稿では開設以後、試行錯誤しながらも歩んできたスタッフが、どのような思いで何を大切に活動に取り組んできたのか、“被災者支援をおこなう上での配慮・工夫点”さらには“活動に参加する中で抱く難しさや困り感”の2点に着目し検討していきたい。そして、その検討を踏まえた上で“被災者支援活動をおこなう上でのスタッフの配慮・工夫が、本活動に参加している県外避難者の方々にとって、どのような心理的支援へと繋がっていたのか”さらには、“スタッフが抱く難しさからみえる今後の活動継続上の課題”について考察していく。

2. 佐賀県における県外避難者の受け入れについて

筆者らが活動の拠点としている佐賀県の県外避難者数は、震災から約1年が経過した頃をピークに、その後漸進的に減少しているものの、平成27年12月末現在においても62世帯151名の方が避難生活を余儀なくされている（Table. 1）。震災後の避難者数の推移からも、被災地を離れての生活が長期化し

Table. 1 佐賀県における県外避難者の受け入れ状況について



(佐賀県庁ホームページ：東日本大震災の被災者の受け入れに関する状況より)

ていることが示唆され、故郷・被災地での生活再建および復興には、まだまだ多くの時間が必要とされることが予測できる。

3. 活動の概要

1) 活動方針

開設当初の本県における避難状況として、就学前のお子さんとその母親による避難（母子避難）の割合が高いことが予測され、その避難実態の背景から、県外避難者の多くは、子どもの放射能による健康被害や就学への不安を抱えて母子で避難してきているケースが多いことが予測された。

そこで、本活動を実施するにあたり、以下3つを活動方針として定めた。

- (1) 当事者（子どもから大人までも）が、安心してゆっくと過ごせるような場を提供する。
- (2) 当事者同士が相互交流・情報交換できるような場を提供する。
- (3) 個別性の高い相談内容については、個別面接によって支援する。

2) 活動日時

- ・平成23年6月〔#1〕～平成25年3月〔#80〕…毎週土曜日（10：30～12：00）開催
- ・平成25年4月〔#81〕～現在…隔週土曜日（10：30～12：00）開催

3) 開催場所

本学（佐賀キャンパス）の「子育て支援室」および「保育演習室」、並びに「健康福祉・生涯学習センター」を活動拠点として開催している。

4) グループの構造

本活動は大きく3つのグループから構成されている。各グループの詳細については以下の通りである。

(1) 子どもグループ

子ども1人に対して、スタッフが1～2名付き、一緒に遊んだり話し相手となったりして活動時間内を過ごす（Figure. 1）。



Figure. 1 子どもグループの様子

(2) 大人グループ

子どもたちが過ごすプレイルームの一角にテーブルを配置し、参加者同士が語り合う場を設けている。ファシリテーター役として教員1名、陪席者としてスタッフ1名がグループに入っている（Figure. 2）。



Figure. 2 大人グループの様子

(3) 個別面接

参加者からの希望に応じて、面接担当スタッフがグループ活動と並行して別室にて個別面接をおこなう（Figure. 3）。

（状況によっては、本学附属の臨床心理相談センターでの継続的な個別面接を受け入れる体制も整えている。）



Figure. 3 個別面接

5) スタッフ構成

臨床心理学を専攻する大学院生や修士生、そして教員が中心となり活動運営やイベント企画をおこなっている。さらに、社会福祉学や心理学を学ぶ学部生も当日スタッフとして加わり、毎回の活動を実施している。

被災範囲の広大さと放射能被害の実態から、長期的・継続的な支援が必要となることが予測されたため、スタッフ構成については、メンバーを固定化せずに、適宜流動的に交代しながら継続的に開催できるように配慮・工夫した。

6) 活動スケジュール

本活動の活動スケジュールと当日のスタッフの動きを Table. 2 に示す。

活動開始前の準備では、季節のお花を活けたり、玩具やテーブル・椅子の配置など、スタッフ全員で環境設定をおこなっている。

また、事前ミーティングでは、当日のスタッフの

役割や担当するお子さんの組合せを確認した上で、前回からの引継ぎ事項や参加者の最近の様子、活動をおこなう上での留意点等について、スタッフ全員で情報共有をおこなっている (Figure. 4)。



Figure. 4 ミーティングの様子

活動当日のスタッフの役割としては「①子どもグループ担当 (担当の子どもと一緒に過ごす役割)」「②大人グループ担当 (大人グループの席に同席しお茶やお菓子を出す役割)」「③裏方担当 (グループ全体の動きを把握し、状況に応じて適宜サポートに入る役割)」の3つがあり、いずれかの役割に全スタッフが配属されることとなっている。具体的なスタッフの役割や内容については池田 (2011) の報告を参照いただきたい⁴⁾。

7) 参加者の概要

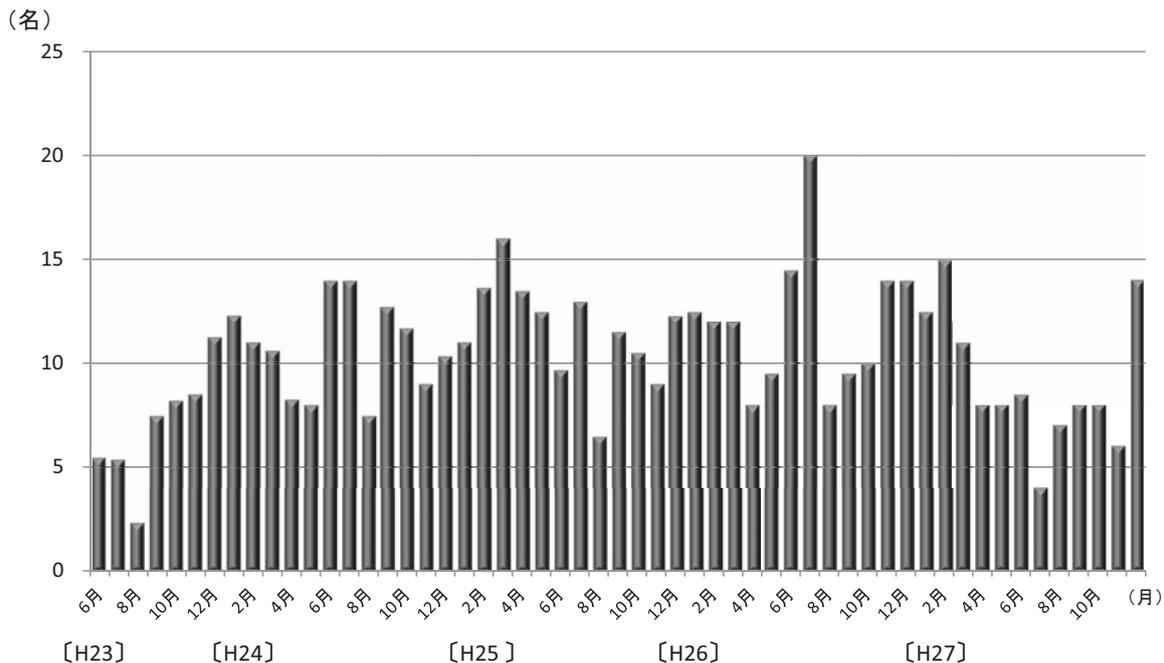
活動開始以降、東北・関東7県より22世帯57名(大人24名、子ども33名)の方々が本活動にこれまで参加した。参加者の特徴として、震災による家屋崩壊や津波の影響による避難ではなく、原発事故に伴う放射能の影響や健康被害を恐れて、被災地県外に避難した方がほとんどであった。

Table. 2 活動の流れ

時間	活動スケジュール	学生スタッフの動き
9:30~		会場のセッティング 事前ミーティング
10:30~ ~12:00	ほっとひろば開始 ・ティータイム, おやつ の時間 ・アンケート記入	お出迎え 飲み物, お茶の準備 お見送り
12:00~		清掃, 後片づけ 活動記録 事後ミーティング

※活動当日のスタッフ役割/①子ども担当・②大人グループへの陪席・③フリースタッフ (裏方)

Table. 3 月別の1回あたりの平均参加者数の推移



開設から5年目を迎えた今、これまで参加した世帯のうち8世帯が既に故郷や他県に帰還・転居しており、今現在コンスタントに活動に参加しているのは5世帯である〔平成27年12月現在〕。

また、ほっとひろば開設以後の経過については、池田他(2011⁴), 2012⁵, 2014⁶), 池田(2015)⁷が報告しているため、本稿では割愛することとする。

8) 活動実績

平成23年6月に開設して以降、通算139回の開催をおこない延べ1410名(532世帯)の方々が参加し、現在も活動は継続中である〔平成27年12月現在〕。月別の開催1回あたりの平均参加者数(推移)をTable. 3に示す。

4. 研究の目的

本研究では、「ほっとひろば西九大」開設以降、スタッフとして携わってきた者たちが、どのような意識や思いを抱き被災者支援に取り組んできたのかについて検討していくことを目的とする。

中でも本研究においては、“被災者支援活動をおこなう上での配慮・工夫点”さらには“実際に参加者と関わる中で抱いた難しさや困り感”の2つに着目して整理していくこととし、スタッフの配慮・工夫が“参加者のどのような心理的支援に繋がっていたのか”、さらにはスタッフが抱く難しさから見える“今後の活動継続上の課題”について検討していきたい。

5. 方法

1) 調査対象

本活動にスタッフとして参加経験のある38名(大学院生11名, 修了生16名, 学部生9名, 学部卒業生2名)を調査対象とした。

2) 調査時期

平成27年1月上旬

3) 調査方法および内容

調査対象者にアンケート用紙を発送し、無記名自

Table. 4 アンケート調査の項目

項目	内容
項目1:	調査対象者に関する基本情報(現在及び初回参加時の所属など)
項目2:	スタッフ参加の回数
項目3:	経験したことのあるスタッフ役割について〔複数選択可〕
項目4:	スタッフ参加をする中での工夫・配慮点について〔自由記述〕
項目5:	スタッフ参加を通して抱いた困難点について〔自由記述〕

己記入方式での回答を求めた。なお、調査項目は記載のとおりである (Table. 4)。

4) 分析方法

実施したアンケートの中でも、自由記述で得られた項目〔項目4, 5〕を分析対象とし、記述内容の類似性によってカテゴリー化をおこない内容分析をおこなった。

また、分析手続きはKJ法⁹⁾に準じる形で実施し、開設時から参加しているスタッフと筆者の2名で内容分析をおこなった。

6. 結 果

1) 被災者支援活動をおこなう上でのスタッフの配慮・工夫

実施したアンケートの記述内容の分析から、被災者支援活動をおこなう上で、スタッフが意識的に配慮・工夫してきたこととして、大きく2つのカテゴリーが抽出された (Table. 5)。

まず、1つ目のカテゴリーとして『被災者〔参加者〕と関わる上での配慮・工夫』があり、主に県外避難をしてきたお子さんと関わる際にスタッフが配慮・工夫してきたことが挙げられ、本カテゴリーの中には、「①被災体験のエピソード表出・再現時の

関わり」、「②被災体験の連想を助長させない関わり」、「③参加者の意思・主体性を尊重した関わり」の3項目に集約された。

はじめに、「被災体験のエピソード表出・再現時の関わり」では、“震災のことで感じていることを自ら話しはじめたら、妨げずに聴こうと配慮した” “子どもたちが (震災の) 話をしないのに、こちらから話しを聞き出そうとはしなかった” といった内容が挙げられ、表出される被災体験のエピソードに対してスタッフが侵襲的な態度をとらないように心掛け、参加者と関わりを持っていたことが記述されていた。

続いて、「被災体験の連想を助長させない関わり」では「壊す」や「崩す」など、震災時のイメージを派生させるような声掛けや遊びの導入を控えるように意識した” といった内容が記述されており、スタッフの言動や関わり方の在り方により、子どもたちの震災体験の想起が助長されないよう配慮して関わっていたことが明らかになった。

最後に、「参加者の意思・主体性を尊重した関わり」では、“子どもたち一人ひとりが伸び伸びと遊べるように意識して関わった” や “子どもたちの考えに寄り添って関わるよう配慮した” といった内容が集約されており、集団(グループ)といった空間・場において如何にして、個々の考えや主体性を尊重

Table. 5 被災者支援活動をおこなう上での配慮・工夫について

1. 被災者〔参加者〕と関わる上での配慮・工夫	
1) 被災体験のエピソード表出・再現時の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・震災のことで感じていることを自ら話しはじめたら妨げずに聴こうと配慮した ・(震災体験の話を) こちらの方から聞き出そうとはしなかった
2) 被災体験の連想を助長させない関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・震災イメージ (壊す・崩すなど) を派生させるような声掛けや遊びの導入を控えるよう意識した ・被災体験の再現を助長するような反応や関わりを控えた
3) 参加者の意思・主体性を尊重した関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・この場では思いきり発散して過ごせるよう、子どもたちの考えに寄り添って関わった ・子どもたち一人ひとりが伸び伸びと遊べるよう意識して関わった
2. 環境設定上の配慮・工夫	
1) 安心して過ごせる場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ほっと安心して過ごせるような場・空間になるよう心掛けた ・“何か支援を” というよりも “少し一息つけるような場” を提供できるよう心掛けた (テーブルや椅子の配置, 季節感の取入れ, 活動中のBGMなど環境構成上の工夫)
2) 安全の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・情緒的刺激的の少ない玩具を選定した ・安全に遊べるための制限や細かい観察を心掛けた ・緩やかな枠 (構造) の中で過ごせるように配慮した

していくのか、その配慮・工夫について記述されていた。

次に、2つ目のカテゴリーとして『環境設定上の配慮・工夫』があり、本カテゴリー内には「①安心して過ごせる場の確保」と「②安全の保障」の2項目に関する記述が集約された。

最初の、「安心して過ごせる場の確保」では、“ほっと安心して過ごせるような場や空間づくりを心掛けた”“何か支援をというよりも、少し一息つけるような空間を提供できるよう心掛けた”といった記述が含まれ、震災を機に住み慣れた故郷を離れ、慣れない地に避難してきた参加者たちが、本活動への参加を通して、少しでも安心・リラックスした時間を過ごせるよう、環境構成上の配慮・工夫が述べられた。

そして、次の「安全の保障」では、“(活動中に使用する玩具を選ぶ際は)情緒的刺激の少ないもの〔例：音響効果が大きい玩具や勝敗がつく対戦形式ではない玩具〕を選定した”といった内容や、母親との分離不安を呈す幼児が参加した際には、“緩やかな枠(構造)の中で過ごせるよう配慮”し、母親の安全基地の中で遊べるよう工夫したといった記述が含まれており、被災後の参加者の心理的動揺や不安から如何にして安心感を保障するのか、その配慮・工夫に関する記述が挙げられた。

2) 被災者支援活動を実施する中で抱いたスタッフの難しさ

本活動にスタッフとして参加し、被災者支援をお

こなう中で抱いた困難点について記述を分析した結果、『①立場・状況の相違からくる関わりの難しさ』、『②被災体験の再現・表出時の対応の難しさ』、『③“主体性の尊重-安全・安心の保障”間でのジレンマによる対応の難しさ』、『④被災者支援が長期化する中で出てくる活動継続上の難しさ』の4つがカテゴリーとして抽出された(Table. 6)。

まず1つ目の『立場・状況の相違からくる関わりの難しさ』では、被災者〔参加者〕-支援者〔スタッフ〕間の、避難後の生活状況や立場の違いからくる関わり・対応の難しさが挙げられており、“直接震災を体験した訳ではなかった為、避難しているご家族の気持ちに寄り添うことへの難しさを痛感した”といった記述や“自分たちにとって当たり前だが、参加者にとっては当たり前ではない為、声掛けや対応に戸惑いや難しさを感じた”という記述が挙げられていた。

そして、2つ目として『被災体験の再現・表出時の対応の難しさ』があり、本カテゴリーでは、遊びを通して実際に子どもと関わる際に“ふと出てきた震災体験の話にどう言葉を返したらいいのか戸惑った”“揺れる・地震・津波といった遊びの再現や発言にどのように対応したらいいのか難しかった”といったような、スタッフの戸惑いや困り感に関する記述が挙げられた。また、大人グループに同席し、そこでの会話を聞くにあたって“悲しいや辛いなどの感情を露わにされた時に黙って頷くことしかできず対応の難しさを感じた”“涙ぐんで話されることもあり、ただ黙って受止めることしかできなかつ

Table. 6 支援活動を実施するなかで出てきたスタッフの困難点

1) 被災者〔参加者〕との立場・状況の相違からくる関わりの難しさ
・直接震災を体験した訳ではなかった為、参加者の気持ちに寄り添うことの難しさを痛感した
・自分たちにとって当たり前だが、参加者にとっては当たり前ではないこともある為、関わる際に難しさを感じた
2) 被災体験の再現・表出時の対応の難しさ
・遊びや会話の中で、ふと出てきた震災体験の話にどう言葉を返したらいいのか難しかった
・“悲しい”や“辛い”などの感情を露わにされた時に、ドキッとして頷くことしか出来ず対応の難しさを感じた
・子どもが津波の話をした時や、被災体験の話をした時にどのように対応したらいいのか困った
3) “主体性の尊重-安全・安心の保障”間でのジレンマによる対応の難しさ
・“伸び伸びと遊んで欲しい”という思いがある一方で、どの程度の発散を受入れるのか判断が難しい
・安全面を考慮して行動を制限していいのか、発散させていいのか悩み対応が難しかった
4) 被災者支援が長期化する中で出てくる活動継続上の難しさ
・開設時と同じように意識やモチベーションを高く持ち続けることが難しい
・活動の流れがある程度出来てきたことで“慣れ”がでてきた
・スタッフ間で意識の違いがある中で協力していくことが難しい
・開設直後の参加者の様子やこれまでの活動経過を新メンバーに伝え繋げていくことが難しい

た”といった記述があり、参加者から再現・表出された被災体験のエピソードに対して、どのような関わりや対応をおこなっているのか、戸惑いや難しさを感じていたことが明らかになった。

そして、3つ目には『“主体性の尊重-安全・安心の保障”間でのジレンマによる対応の難しさ』があり、ここでは、“伸び伸びと遊んで欲しいという思いがある一方で、どの程度の発散を受入れるのかその判断が難しい”といったものや“安全面を考慮して行動を制限しているのか、それとも子どもの思いのままに発散させていいのか悩んだ”といった記述が挙げられていた。つまり、子どもの主体性を如何に尊重し、且つ参加者の安心・安全をどのように守り、「枠」をつくっていくのか、その対応のあり方に難しさを抱いていたことが明らかになった。

最後に、4つ目のカテゴリーとして『被災者支援が長期化する中で出てくる活動継続上の難しさ』があり、ここでは“活動開設時と同じように意識やモチベーションを高く持ち続けることが難しい”そして“新しいスタッフに開設直後の参加者の様子やこれまでの活動経過を伝え繋げていくことが難しい”といった記述が挙げられていた。震災から月日が経過し支援活動が長期化する中で、如何にしてスタッフとしての気持ちや意識を持ち続け本活動に参加するのか、更には時間の経過とともにスタッフ構成も開設当初から徐々に変わっているという背景から、これまでの経過や活動の意義を、いかにして次の世代のメンバーへと伝え引き継いでいくのか、その継承の在り方に対する難しさがあることが明らかになった。

7. 考 察

本項においては、“被災者支援活動をおこなう上でのスタッフの配慮・工夫が、本活動に参加している県外避難者の方々にとって、どのような心理的支援へと繋がっていたのか”さらには、“スタッフが抱く難しさからみえる今後の活動継続上の課題”に焦点をあて論考していきたい。

1) “安心して過ごせる場”を保障することの意味

被災者支援活動「ほっとひろば西九大」を開始するにあたっては、本学では前例のない新たな取り組みということもあり、活動当日の準備段階から毎日が試行錯誤の連続であった。子どもたちが遊ぶ玩具

を準備するにしても、その時の子どもの状況や様子に応じてどのようなものを選定するのかを検討したり、室内には季節を感じられるようなお花を活けBGMを流したりと、一見するとほんの些細なことかもしれないが、“いかにしたら参加者が安心した気持ちで過ごせるのだろうか”と、その一コマひとこまの行動の裏側にスタッフの思いを込めて準備をおこなってきた。

実際に今回実施したスタッフ・アンケートの結果からも、本活動を実施する上でのスタッフの配慮として、“安心して心安らげるような空間になるように、参加者のことを考えて準備をおこなった”や“心のケアや支援をというよりも一息つける場を提供できるよう意識した”といった記述が多く挙がっており、スタッフ一人ひとりが参加者の安心感を大切にできるよう心掛け、その空間づくりをおこなっていたことが示唆された。では、なぜ、被災者支援をおこなう上で“参加者の安心”を大切にし、スタッフたちはそこに対する配慮・工夫をおこなってきたのか。ここからは、被災地県外での支援活動をおこなうにあたって、“県外避難者の安心を守る”ことがどのような心理的支援へと繋がるのかについて考察していきたい。

避難生活を送る人々は、大震災を機に不意に一瞬にしてこれまでの生活基盤を失い、その復興の目途が見えない中「いつまでこの生活が続くのだろうか」「この先の自分の将来はどうなるのだろうか」といった見通しが見つからない不安を抱きながら生活をしている。さらに、今回の震災においては、地震や津波そして原発事故の影響といった様々な問題が複合化しており、それに伴い復興や被災地県外での避難生活も長期化している。また、震災発生から時間の経過と共に、様々な支援団体のサポート打ち切りや補助の終了が出はじめているといった背景をも踏まえると、震災から5年が経過しようとしている現在、“故郷に戻りたいけど戻れないもどかしさ”や“将来の見通しが見つからない不安”さらには“忘れられることへの不安”など、震災直後とは異なる複雑な心境を抱きながら生活を送っている被災者も多く存在していることがうかがえる。加山(2012)は、県外避難者の避難生活とストレスとして、“見通しが立たない不安・苛立ち”や“慣れない住宅環境によるストレス”があること述べており、避難者を圧迫する一因となっていることを指摘している⁹⁾。

このような生活状況や被災者の心情を踏まえると、

慣れない地での生活を余儀なくされた者たちにとって、心理的な安心が保障された空間の中で、“ほっ”とリラックスして過せる時間を持ち、被災地県外に避難してきた者同士が集える場の中で過ごすということは、自身の居場所（拠り所）を獲得し、且つ避難先での生活基盤を徐々に構築していく上で、非常に大切な意味を成すのではないかと考える。小林（2013）は、県外避難をした子どもたち、そして保護者が、新しい環境で必要な支援を受けながら安心して過ごせるよう生活を支えていくことの重要性について指摘しており、県外避難者のためのホッとできる居場所づくりが非被災地において非常に重要であり、被災者の不安の低減にもつながることを述べている¹⁰⁾。また、田中（2011）も、災害における支援や援助は、身体的、物理的な援助に止まることなく、精神的な支援として、被災者の自立と復興へと繋がる必要性があるということを指摘している¹¹⁾。

このような知見を踏まえると、“こころの落ち着き”や“安心感”を獲得できるような場・空間を如何にして提供していくのか、換言するならば「活動の枠（＝治療構造）を如何にして保障していくのか」ということは、被災者支援活動をおこなう上で非常に大切な視点であり、避難生活を送る人々の、何気ない日常の取り戻しや生活基盤の再建を支えていく上で、最も配慮すべき臨床的視点となると言っても過言ではないだろう。

2) 被災者の主体性とペースが守られることの意味

これまで参加者は、被災体験を通して抱いた様々な思いや感情を、本活動の場の中であらゆる形で表現・表出してきた。避難生活での苦悩や慣れない環境での子育ての大変さなどを、参加者同士が語り合う場面もあれば、子どもたちは“遊び”を介して色々な思いを表現し、時には抱いている感情を思いきりスタッフにぶつけてくる場面も見受けられ、その表現・表出のあり方は非常に多種多様であった。

また、スタッフ自身もこのような場面において“参加者の気持ちに寄り添うことが難しかった”“参加者の様々な思いを目の前に、言葉が出てこなくて頷くことしかできなかつた”など、実際に参加者と関わる上での様々な難しさや戸惑いを抱いていたことが、今回実施したアンケートの記述内容から示唆された。しかし、その際のスタッフの配慮や心掛けとして、“震災体験の連想を助長させないように非侵襲的な態度で見守りつつ、いざ被災体験のエピソード

が表出されたら妨げずに寄り添おう”といった姿勢をもって参加者と関わっており、このような記述からもスタッフは支援をおこなう上で“個々の主体性を尊重し、一人ひとりの表現・表出のペースを守ること”を大切にして活動に取り組んでいたことが明らかになった。

萩原（2012）は、被災した子どもへの心理的支援として「遊びの出前」活動を実施しており、支援活動をおこなう上で、心理的な機能を十分発揮するには、子ども（参加者）が受け身ではなく、自発的・積極的に過ごせるような「環境」を提供するという姿勢を意識的に保つ必要があるということ述べており、その為にも適切な表現のあり方を保障しつつ、見守る大人（スタッフ）の存在が必要であることを指摘している¹²⁾。さらに富永（2009）は、災害被災者への心のケアをおこなう上で、安全感・安心感が保障されていない場所や関係性の中で、恐怖の感情の表現を強いることは危険ということを指摘しており¹³⁾、落ち着きを取り戻し、その中でまずは安心して過ごせることが必要な体験であると述べている。

このような指摘からも、活動内でみられる様々な被災体験の表現・表出に対して、スタッフが侵襲的な態度をとらずに参加者の主体性やペースを尊重して関わってきたことは、参加者自身の安全・安心感の回復、さらには本活動やスタッフに対する信頼感の構築へと繋がっていたのではないかと考える。

3) “時間軸の中での支援”をおこなうために

冒頭でも述べたように、本学における被災者支援活動「ほっとひろば西九大」は、平成23年6月に開設し、現在においても活動は継続中である。3.11の震災から月日が流れ、本活動開設からも4年半余りが経過していく中で、故郷への帰還を決断し帰郷した参加者や、避難先での進学や就職を決断した方など、参加者の生活状況も震災直後とは異なる様相をみせている。つまり、個々のニーズや個性が時間の経過とともに、より顕著にでてきていることが示唆できる。

このような背景を踏まえると、本活動が担う役割も、開設当初からの活動目的として掲げている「安心して過ごせる場の提供」や「被災者同士の交流の場の提供」に加えて、先述したような参加者の個性に如何にして対応していくのか、時間軸の中での本活動の役割・機能について改めて見つめなおすことが必要となると考える。その為にも、時間の経過

とともに刻々と変化していく参加者のニーズを丁寧に汲み取ることが重要であり，“この場で参加者の何を如何にして支えていくのか”その支援のあり方についてスタッフ内で再検討していく必要があると考える。矢永（2015）は，中長期における被災者支援は，「災害の特徴や被災地の文化，被災者の状況という個別性がより強く関連していることから，原則的なルールだけでは通用しない」と述べており，「被災者のニーズを汲み取る形での支援がより求められる」と指摘している¹⁴⁾。

また，被災者支援が長期化する中でスタッフが抱く難しさとして，“支援活動に対するモチベーション維持のあり方”や“活動目的や意義を次世代スタッフに継承していくことの難しさ”があることがうかがえた。支援が長期化する中で派生する，このようなスタッフの思いを少しでも軽減・解消していくためにも，“これまでこの場で参加者の何を支え”そして“今ここで何を支えていくのか”，本活動における“これまで”と“これから”についてスタッフ内で明確にし，どのようなスタンスで被災者支援を展開していくのか，その支援の在り方について慎重に考えていくことが，活動を継続していく上での今後の課題であると考えられる。

参考文献

- 1) 復興庁ホームページ，「全国の避難者等の数，被災者支援班」，平成27年9月，<http://www.reconstruction.go.jp/index.html>
- 2) 佐賀県庁ホームページ，「東日本大震災の被災者の受け入れに関する状況」，平成27年10月，<https://www.pref.saga.lg.jp/web/>
- 3) 池田久剛，「佐賀にいてもできること－ほっとひろば西九大の歩み」，心理臨床の広場，第6巻(2)，38-39，2014
- 4) 池田久剛・長野恵子・高尾兼利・古賀靖之・西村喜文，「東日本大震災被災者支援活動の試み－ほっとひろば西九大・経過報告（第1報）－」，西九州大学健康福祉学部紀要，第42巻，35-42，2011
- 5) 池田久剛・長野恵子・高尾兼利・古賀靖之・西村喜文，「東日本大震災被災者支援活動の試み－ほっとひろば西九大・経過報告（第2報）－」，西九州大学健康福祉学部紀要，第43巻，105-111，2012
- 6) 池田久剛・長野恵子・高尾兼利・古賀靖之・西村喜文，「東日本大震災被災者支援活動の試み－ほっとひろば西九大・経過報告（第3報）－」，西九州大学健康福祉学部紀要，第44巻，31-36，2014
- 7) 池田久剛，「東日本大震災により佐賀県へ避難してこられたご家族に対する支援活動～ほっとひろば西九大～」，西九州大学臨床心理相談研究，第10巻，107-111，2015
- 8) 川喜田二郎，「発想法＜続＞－KJ法の展開と応用－」，中公新書，1970
- 9) 加山弾，「東日本大震災の県外避難者に対する福祉的支援－東京都における避難者支援事業に関する考察－」，東洋大学大学院紀要（Bulletin of the Graduate School, Toyo University），第49巻，241-262，2012
- 10) 小林朋子・菅野文彦・江口昌克，「東日本大震災により県外避難してきた子どもおよび家族へのサポート活動について－活動に参加した保護者の評価から－」，静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇），第63巻，99-108，2013
- 11) 田中優，「非被災地における被災者支援の社会心理学的問題」，大妻女子大学人間関係学部紀要，第13巻，79-88，2011
- 12) 萩原豪人・岡本亜美・藤井良隆・久田満，「東日本大震災において被災した子どもに対する心理的支援－避難所生活を送る子どもへの「遊びの出前」活動－」，コミュニティ心理学研究，第15巻(2)，74-84，2012
- 13) 富永良喜，「災害被災者への心のケア」，心理臨床の広場，第2巻(1)，30-31，2009
- 14) 矢永由里子，「東日本大震災後のコミュニティ長期支援のあり方の検討～地元ニーズに基づく支援者支援の試みを通して～」，日本コミュニティ心理学会第18回大会プログラム・発表論文集，62-65，2015